

〔生活経済部 経済課 所管〕

06010102 農地管理事務

決算書P. 305

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|------|----------|
| 事業費 | 697 | 710 | △ 13 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 7 | 16 | △ 9 | 農業委員会補助金 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 690 | 694 | △ 4 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農地の情報を適正に管理し、農地の利用集積を促進する。

【今年度の取組】

農業行政システムの適正な情報管理を行った。

【成果の動向】

農業行政システムにより、農地の情報管理を実施する業務であるため、成果に変動はない。

【今後の事業の方向性】

事務の効率化を図るため、関連事業と統合する。

06010103 農業委員等報酬等事務

決算書P. 307

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-------|------|
| 事業費 | 10,578 | 10,881 | △ 303 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 10,578 | 10,881 | △ 303 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休農地の防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。

【今年度の取組】

農地所有等からの申請を受け、適正に審査を行い農業委員会総会で許可・不許可を議決した。また、農地の利用状況を調査し、遊休農地所有者への指導を行った。

【成果の動向】

法令に基づき実施する業務であるため、成果を維持する。

【今後の事業の方向性】

引き続き、農業委員会において農地法に基づく事務を執行する。

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|------|-------------------|
| 事業費 | 23,216 | 22,830 | 386 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 2,980 | 3,041 | △ 61 | 経営所得安定対策等推進事業費補助金 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 20,236 | 19,789 | 447 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

米の生産調整を推進し、需給均衡と水田の最大限の活用による食料自給力・自給率の維持・向上を目的に、需要に応じた米づくりや戦略作物の生産に取り組む農業者の経営安定化を図る。

【今年度の取組】

米の生産調整を実施し、対象作物の生産に取り組んだ農業者74名に対し、転作面積に応じた補助金を交付した。

【成果の動向】

補助金の交付により転作実施面積が増加し、生産調整目標面積を達成することができた。

【今後の事業の方向性】

生産調整を達成し、対象作物の生産に取り組んだ農業者へ補助金を交付する。

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-------|---------|
| 事業費 | 4,166 | 4,453 | △ 287 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | 3,410 | 3,364 | 46 | 市民農園使用料 |
| 一般財源 | 756 | 1,089 | △ 333 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民農園で行う野菜や花等の栽培をとおして、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。

【今年度の取組】

ホームページによるPRや転入者へのチラシ配布等の周知活動を行った。

【成果の動向】

周知活動を実施したが、瓜代農園の利用率は向上していない。

【今後の事業の方向性】

これまでの周知活動に加え、MOCOフェスタ等のイベントを活用してPR活動を行い利用率の向上を図る。



瓜代農園



土に親しむ農園

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-------|-----------------|
| 事業費 | 1,308 | 1,879 | △ 571 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 573 | 683 | △ 110 | 農業経営基盤強化資金利子助成金 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 735 | 1,196 | △ 461 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業経営に必要な資金調達を円滑化し、農業施設・機械導入による農作業の効率化により、農業経営の安定化を図る。

【今年度の取組】

返済状況を確認し、利子補給を実施した。

【成果の動向】

確定している利子補給に対する補助金であるため、成果に変動はない。

【今後の事業の方向性】

確定している利子補給に対する補助金であるため、継続して実施する。

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-------|---------------------------------------|
| 事業費 | 10,168 | 4,466 | 5,702 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 10,168 | 4,466 | 5,702 | 経営体育成支援事業補助金 青年就農給付金(経営開始型)事業費補助金外 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 0 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足等の課題解決を図る。

【今年度の取組】

4地区について、人・農地プランの見直しを実施した。なお、中心経営体の内、今年度は、4名に対し経営体育成事業により、農業機械等の購入補助を実施した。また、農業経営改善計画書審査会において、新規青年就農者1名の認定を行った。

【成果の動向】

プランの見直しが行われ農地の集積や青年就農者の増加に繋がっている。

【今後の事業の方向性】

毎年、プランの見直しを行う。

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|----------|-----------------|
| 事業費 | 1,607 | 75,321 | △ 73,714 | |
| 国庫支出金 | 1,607 | 75,205 | △ 73,598 | 機構集積協力金交付事業費補助金 |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 0 | 116 | △ 116 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農地中間管理機構から事務を受託し、農地の集積により農地利用の効率化を図ると共に、農地の荒廃を防ぎ、競争力のある農業者を育成することで、地域の農業の持続的発展を図る。

【今年度の取組】

比較的集積の取組がなされていない守谷・高野地区に対して働きかけを行った。また、集積された農地の面積に応じて集積協力金を交付した。

【成果の動向】

市内農用地の集積率が前年度から0.9%増加し、46.7%となり、年々向上している。

【今後の事業の方向性】

農地の有効利用を図るため集積面積を拡大する。

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-----|---------------|
| 事業費 | 4,653 | 4,549 | 104 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 77 | 77 | 0 | 湛水防除施設等管理費補助金 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 4,576 | 4,472 | 104 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の土地改良区が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。

【今年度の取組】

施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。

【成果の動向】

維持管理を実施するための基本経費に対する負担金事業であるため、成果に変動はない。

【今後の事業の方向性】

継続して経費を負担する。

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|----|------|
| 事業費 | 1,985 | 1,972 | 13 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 1,985 | 1,972 | 13 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

排水機場及び用排水路の改修による維持管理費の節減や、農道整備による営農の効率化を目的に実施される県営経営体育成基盤整備事業に対し、事業費の一部を負担し、農業生産の向上や担い手への農地集積を図る。

【今年度の取組】

事業を実施する県に対し、負担割合に基づき負担した。

【成果の動向】

工事進捗により、整備率が向上した。

【今後の事業の方向性】

改修工事完了まで、継続して経費を負担する。

06010507 日本型直接支払制度事業

決算書P. 317

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|---------|---------------------------------|
| 事業費 | 30,534 | 34,827 | △ 4,293 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 22,897 | 23,487 | △ 590 | 多面的機能支払交付金 環境保全型農業直接支援事業費補助金 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 7,637 | 11,340 | △ 3,703 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

多面的機能を有している農業・農村の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源を適切に保全管理し、農業の資質向上を図る。

【今年度の取組】

多面的機能支払交付金については活動を実施した4団体に、環境保全型農業直接支援対策事業費補助金については1団体に補助金を交付した。

【成果の動向】

活動により、農用地の環境が向上している。

【今後の事業の方向性】

継続して補助を行う。なお、高野地区は28年度で活動期間が終了した。

06010510 農業水利施設長寿命化事業

決算書P. 317

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|--------|-------------|
| 事業費 | 13,573 | 2,750 | 10,823 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 124 | 0 | 124 | 産業廃棄物運搬費補助金 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 13,449 | 2,750 | 10,699 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

大野第2排水機場を改修し、機能を維持するために県が実施する農業水利施設長寿命化事業の費用を一部負担し、大野地区の湛水被害の防止を図る。

【今年度の取組】

茨城県との協議により、ポンプ機械設備改修工事等を実施した。

【成果の動向】

工事進捗により、成果は向上した。

【今後の事業の方向性】

改修工事完了まで、継続して経費を負担する。

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-------|------|
| 事業費 | 2,016 | 2,411 | △ 395 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 2,016 | 2,411 | △ 395 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

土地改良事業団体連合会の適正化事業により土地改良区が行う用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効率的で安全な農業を行うことを目的とする。

【今年度の取組】

大野土地改良区及び高野土地改良区が実施する用排水施設の改修工事について、適正化事業により費用を交付する土地改良事業団体連合会に対し、負担割合に基づき負担した。

【成果の動向】

工事進捗により、改善率が向上した。

【今後の事業の方向性】

用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費を負担する。

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-----|------|
| 事業費 | 898 | 316 | 582 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 898 | 316 | 582 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

県が行う用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効率的で安全な農業を行うことを目的とする。

【今年度の取組】

既存設備の改修に対し、経費の一部を負担した。

【成果の動向】

工事進捗により、整備率が向上した。

【今後の事業の方向性】

用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費を負担する。

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|----|------------------|
| 事業費 | 618 | 596 | 22 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 616 | 594 | 22 | 身近なみどり整備推進事業費補助金 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 2 | 2 | 0 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

荒廃した平地林や里山林を整備することにより、市民が安心して散策や緑陰を楽しめる豊かな森林の環境づくりを図る。

【今年度の取組】

森林整備を0.17ha実施した。また、森林愛護運動推進事業との統合を平成29年度から実施するに当たり、予算の統合について、調整を行った。

【成果の動向】

荒廃した森林が0.17ha整備された。

【今後の事業の方向性】

県事業は、平成29年度で終了する予定となっている。なお、平成29年度から事務の効率化を図るため、森林愛護運動推進事業と統合する。

07010203 商工会育成補助事業

決算書P. 321

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|---|------|
| 事業費 | 7,500 | 7,500 | 0 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 7,500 | 7,500 | 0 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。

【今年度の取組】

補助金を交付するとともに、補助対象を明確にするため、補助要綱の改正案を作成した。

【成果の動向】

会員及び商工業者の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開が図られたことにより、会員数が増加した。

【今後の事業の方向性】

商工会は、地域の商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経済団体であり、その活動に対する補助は、公益性の高いものであるため継続していく。

07010204 中小企業事業資金融資あっ旋事業

決算書P. 321

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-------|-------------------|
| 事業費 | 22,426 | 19,187 | 3,239 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | 8,092 | 6,071 | 2,021 | 守谷市中小企業事業資金預託金償還金 |
| 一般財源 | 14,334 | 13,116 | 1,218 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

経営が不安定である中小企業事業者に対し、低利でかつ保証付きの融資制度を提供し、信用保証料の一部を補助することにより、経営安定・近代化を図る。

【今年度の取組】

中小企業が必要とする資金の確保を支援することによって、経営安定化・近代化を促すことに努めた。また、その成果を確認するために、制度を利用した事業者に対してアンケート調査を実施した。

【成果の動向】

融資件数に対し、代位弁済件数が減少しており、企業が融資資金を有効に活用していると考えられる。

【今後の事業の方向性】

地元中小企業の経営安定化・近代化の促進を図るため、引き続き金融支援を実施する。なお、成果を把握する手法として、アンケートや事業者個別の状況確認等の実施を検討する。

07010209 きらめき守谷夢彩都フェスタ支援事業

決算書P. 325

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|---|------|
| 事業費 | 2,699 | 2,699 | 0 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 2,699 | 2,699 | 0 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域産業を支える商工業者や市民活動のPRの場として、実行委員会が開催する守谷市商工まつり～きらめき守谷夢彩都フェスタ～を支援することにより、地域の活性化を図る。

【今年度の取組】

負担金の交付により、事業支援を行った。

【成果の動向】

イベント開催時の天候(2日中1日が雨天)により来場者数が減少した。

【今後の事業の方向性】

地域産業を支える商工業者や市民の活動発表PRの場として開催しているイベントであるため、継続して支援する。



よさこい踊り

07010210 住宅リフォーム資金補助金交付事業

決算書P. 325

(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-------|----------------------|
| 事業費 | 4,626 | 4,875 | △ 249 | |
| 国庫支出金 | 2,025 | 2,337 | △ 312 | 社会資本整備総合交付金(住宅リフォーム) |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 2,601 | 2,538 | 63 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住宅機能の維持・改善による市民生活の向上を図り、市内消費喚起による地域経済の活性化を促進する。

【今年度の取組】

平成27年度と同額、同条件での補助事業を実施した。

【成果の動向】

市内施工業者を活用することで、市内の消費喚起が図られたことにより、地域経済の活性化に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

平成26年度から3ヶ年の事業期間で実施したものであり、平成28年度で事業を終了する。

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-------|------|
| 事業費 | 800 | 1,000 | △ 200 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 800 | 1,000 | △ 200 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

企業と市民の交流の場として、実行委員会が開催するMOCOフェスタを支援することにより、企業、市民による守谷からの元気茨城の発信・PR・復興支援を図る。

【今年度の取組】

補助金の交付により、事業支援を行った。

【成果の動向】

土塔口へ会場を拡張し、市内事業者の飲食ブースを増やしたことにより、来場者数が増加した。

【今後の事業の方向性】

企業と市民の交流の場として、開催しているイベントであるため、継続して支援する。



キャラクターステージ

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|------|------------------|
| 事業費 | 5,712 | 5,681 | 31 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 1,862 | 1,894 | △ 32 | 消費者行政推進交付金事業費補助金 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 3,850 | 3,787 | 63 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民からの消費生活に関する相談に対し、助言を行うとともに消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図ることにより、消費者被害の未然防止を図る。

【今年度の取組】

相談業務、出前講座、ホームページによる情報提供を行った。また、イベント等での啓発活動を行い、消費者トラブルの未然防止に努めた。

6月には市内全市立小・中学校の新入生に対し、パンフレットを配付し、継続した消費者教育に努めた。

【成果の動向】

新たな詐欺的事案が発生しているが、相談件数は増加していない。消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

消費者相談が複雑多様化する中、最新情報の取得や研修の受講により、適切な相談対応を図る。

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 差 | 主な名称 |
|-------|--------|--------|-------|------------------|
| 事業費 | 2,434 | 2,210 | 224 | |
| 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | 1,332 | 713 | 619 | 消費者行政推進交付金事業費補助金 |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 1,102 | 1,497 | △ 395 | |

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

放射線による市民の健康への影響が懸念されることから、食材の検査を実施し、市民に情報提供を行うことにより、安全・安心な生活環境の確保を図る。また、市内保育所・小・中学校の給食食材についても検査を行うことにより、子どもたちの安全の確保を図るとともに、保護者の安心を図る。

【今年度の取組】

給食食材870検体、市内で生産された食材26検体の放射性物質の測定を実施した。また、平成28年度から放射線対策事業の一元化を図るため、生活環境課所管の放射線対策事業と統合を検討したが、検討の結果、各々が交付金等の対象となる事業であるため、様々な事務上の支障が生じることから統合を見送った。

【成果の動向】

食品の検査を実施してきたことにより、食品が、安全・安心であるとの認識が広がり、検査件数が減少してきている。

【今後の事業の方向性】

自家栽培野菜の検査件数が減少しているため、実施体制の見直しを図る。